

様式第4号（第6条関係）

開発事業（同意・変更）申請書

飯塚市開発指導要綱手続要綱第6条の規定により申請します。		年	月	日
飯塚市長 様		住 所		
事業者（法人の場合は所在地）氏 名				
A 開 発 事 業 の 概 要	1 開発区域に含まれる区域の名称			
	2 開発区域の面積	㎡		
	3 予定建築物の用途			
	4 工事期間年月	・ ・ から ・ ・ まで 又は同意後 日間		
	5 自己の居住または業務の用に供するものか否かの別	ア 自己の居住 イ 自己の業務 ウ 自己外		
	6 設計者の住所 氏 名	TEL()		
	7 工事施工者の住所 氏 名	TEL()		
	8 他法令の手続等	ア 農地法 ウ 環境条例 イ 森林法 エ		
事業者は開発事業同意申請手続に係る一切の権限を下記の者に委任し、下記の者はこの権限を受任します。				
受任者 住所		年	月	日
氏名		電話		

B 開発事業に関する協議の一覧表			
種 別	協 議 先 名	協議年月日	摘 要
1 里 道		・ ・	
2 水 路		・ ・	
3 取付先道路		・ ・	
4 放流先水路		・ ・	
5		・ ・	
6		・ ・	
7		・ ・	

C 設 計 説 明 書

1 設計の方針	開発の目的										
	基本方針										
2 用途地域	☐ 第一種低層住居専用地域 ☐ 第二種住居地域 ☐ 準工業地域 ☐ 地区計画区域 ☐ 第二種低層住居専用地域 ☐ 準住居地域 ☐ 工業地域 () ☐ 第一種中高層住居専用地域 ☐ 近隣商業地域 ☐ 工業専用地域 ☐ その他 ☐ 第一種住居地域 ☐ 商業地域 ☐ 無指定										
3 区域内の現況	面積 m ²	宅地	農地	山林	原野	池・沼等	里道水路等	その他	合計		
	比率 %										
4 土地利用	区分		建築物の敷地		特定工作物敷地	公共施設用地				その他	合計
			一般宅地	公共施設		道路	水路	公園	その他		
	面積 m ²	戸建									
		共住									
		計									
	比率 %										
5 公益施設	公益施設の名称			敷地面積（m ² ）				整備計画（建設時期等）			
6 樹木の保存				7 表土の保全方法				8 緩衝帯の設置内容			
9 給水施設	ア 公営水道 イ 専用水道 ウ その他		10 消施設等利	ア 消火栓 ヌ所 イ 防火水槽 t 基 ウ その他 エ ガス施設 t 基		11 し尿処理	ア 浄化槽 （集中・各戸） イ ウ エ 公共下水道 汲取その他		12 予戸定数	戸建	
										共住	
										計	
									13 計画人口		
14 人口密度											

D 公共施設の整備計画

道 路 開 係	種別		幅員別内訳			計	摘要	
	新設道路	幅員						
		延長						
		管理者						
		用地の帰属						
	付替道路	幅員						
		延長						
		管理者						
		用地の帰属						
	拡幅道路	幅員						
		延長						
		管理者						
用地の帰属								
小計		註 幅員別内訳欄が不足の時は同じ形式ではり足して下さい。			延長			
					面積 ㎡			
水 路 開 係	種別	延長 面積	管理者	用地の 帰属	種別	面積	管理者	用地の 帰属
	新設 水路				公園			
	改修 工事				消 防 利			
	その他				給 水 設			
	小計				排 水 設			

記入上の注意事項

1. この票は、開発区域面積1,000㎡以上
3,000㎡未満の開発事業等の都市計画法の
適用外の協議の時に使用してください。
2. A－3欄は次の要領で記入してください。
ア 専用住宅
（一戸建・共同住宅の別を明示）
イ 住宅以外（店舗等の用途を明示）
ウ 工場（工場の内容を明示）
エ 倉庫（収納物品名を明示）
オ その他（内容を詳細に明示）
3. B－3欄の取付先道路は取付道路とは
違います。
4. 記入後、この票を複写し、控図書に添付して、
事業者で、一部保管してください。